



70th
小野市の未来を築く

議員定数削減案について 特別委員会で継続審査へ

●【特集】

議員定数検討特別委員会を設置し、議員定数削減案について“継続して審査を実施”

特集ページもご覧ください！

議員定数の変遷

年次	人口	議員定数
昭和29年	35,184	104(合併)
昭和30年	35,290	30
昭和34年	37,535	24
昭和62年	45,948	20
平成19年	50,415	18
平成23年	50,485	16

※人口は各年3月31日時点
※昭和29年は12月31日時点

議員定数削減案を継続して審査することになった経緯

8/29 本会議 1 日目

議案上程

提案説明

市民クラブ3人、公明党2人の5人で議員提出議案第1号を9月議会に提出いたしました。議案の内容は、現在の議員定数16人を次の一般選挙より定数を14人に改める条例案です。世界に類を見ない人口減少社会の状況と、近隣市（三木・加東・小野・16人、加西15人）と比較しても人口比、面積比の割合が多い現状であります。近隣市でも議員定数の見直しが進められようとしております。小野市においても市当局や市民の声があつてから動くのではなく、市民の負託を受けた私たち市議会議員が主体性を持った行動をとる思いで提案した次第です。

9/12 本会議 2 日目

質 疑

- ・小野市民の意見について
- ・小野市議会議員定数の検証について
- ・議員提出議案が唐突に提出された理由について
- ・議員定数を2人削減し、14人とする根拠について
- ・議員定数削減の具体的効果について
- ・議員の役割について
- ・近隣市町の議会議員定数と小野市議会議員定数について



※詳しくはP 12, 13へ

付託とは…議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、議案の審査の場所を本会議から所管の委員会に審査を託すこと

動議とは…あることがらを議題として取り上げってもらうために議員がする提言のこと



9/17, 20, 24開催

総務文教常任委員会

可決

賛成意見

- ・市の広聴システムが充実しているため、定数を2人削減しても市民の声が届かないとの指摘はあたらない
- ・人口減少が見込まれるなか、市当局や市民から言われる前に先手管理で議員側から主体的に決めるべき
- ・近隣市（三木・加東・小野：16人、加西：15人）と比較しても人口比、面積比の割合が多い現状がある。



市議会議員定数に関する調査結果

区 分	人口(人)	面積(km ²)	議員定数	議員1人当り人口(人)
三 木 市	74,028	176.51	16	4,626
小 野 市	47,166	93.84	16	2,947
加 西 市	41,928	150.22	15	2,795
加 東 市	39,681	157.55	16	2,480
西 脇 市	38,185	132.44	16	2,386
類似市平均	45,989	85.33	17.7	2,598

※類似市…人口4万人以上5万人未満、面積50～120km²以下の22自治体
※令和5年12月31日時点

反対意見

- ・議員数を削減することによって、監査機能が弱まるのではないか
- ・市民の声が届けにくくなるのではないか
- ・議員数を削減することにより、立候補へのハードルが高くなることに加え、議員の多様性が失われるのではないか



9/30 本会議 5 日目

本会議

動議の内容

本会議において総務文教常任委員会委員長の可決報告に対し、小野市民の意見の確認が必要であるなどの理由から、議員定数検討特別委員会を設置し再付託のうえ、閉会中の継続審査を求める動議が提出された。

動議を可決

議員定数検討特別委員会に再付託することが決定。(委員会定数は議長を除く15人)
引き続き、閉会中においても議員提出議案第1号を審査することと決しました。

アンケートご協力をお願い

議員定数検討特別委員会において、市民の意見を確認するため、議員定数に関するアンケートを実施します。ご協力の程よろしくお願いたします。

第449回 9月 定例会

会議期間33日間
(8月29日～9月30日)

市長提出議案…18件(決算4件・補正予算7件・条例改正6件・人事1件)
議員提出議案…1件(小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定(1件))

一般会計補正予算第4号(議案第40号) — 公園施設長寿命化対策事業

市内主要5公園の遊具や照明などを更新
今後老朽化が進む施設等に対する安全対策の強化、補修、更新の費用を平準化させ、維持管理経費の縮減を図り、計画的な補修・改築・更新を行います。

《事業内容》
橋梁更新設計(夢の森公園)
照明の更新(大池総合公園、匠台公園、榊公園)

《補正額》
1,000万円
《総事業費》
3,000万円



市道126号線の安全安心な道路環境を

市道126号線と市道2127号線の交差点部は事故が多発していることから、市道126号線の拡幅及び交差点の改良を行い、右左折の車両通行をスムーズにすることにより、安全安心な道路環境を確保します。

《実施場所》 新部町
《補正額》 2,600万円
《総事業費》 8,100万円



(議案第46号) 小野市立幼稚園預かり保育条例の制定について

小野市立幼稚園に在園している園児を対象に、幼稚園における保育の充実を図り、子育てを支援するため、臨時的に保育を要すると認められる場合に預かり保育を実施します。

《実施の背景》
教育委員会が幼稚園に在籍する保護者に対して実施した預かり保育の是非についてのアンケート結果では、約7割の保護者から利用したいとの回答がありました。また、保育時間終了後の臨時的・緊急的な事案が発生した時の対応に困っているといった実情が明らかになったため、11月1日から実施することとなりました。

《預かり保育料》
園児1人につき日額500円



提出議案と審議結果



★全会一致で可決・認定・同意した議案

区分	議案番号	議案名
決算	第35号	令和5年度小野市歳入歳出決算の認定について
	第36号	令和5年度小野市都市開発事業会計決算の認定について
	第37号	令和5年度小野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
	第38号	令和5年度小野市下水道事業会計決算の認定について
補正予算	第39号	令和6年度小野市一般会計補正予算(第3号)
	第40号	令和6年度小野市一般会計補正予算(第4号)
	第41号	令和6年度小野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	第42号	令和6年度小野市介護保険特別会計補正予算(第1号)
	第43号	令和6年度小野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	第44号	令和6年度小野市水道事業会計補正予算(第1号)
条例	第45号	令和6年度小野市下水道事業会計補正予算(第1号)
	第46号	小野市立幼稚園預かり保育条例の制定について
	第47号	小野市産業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について
	第48号	小野市税条例の一部を改正する条例の制定について
	第49号	小野市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
	第50号	小野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
人事	第51号	小野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
	第52号	小野市固定資産評価員の選任について 小野市池尻町 藤原 博之氏

★継続審議となった議案

議案番号	議案名
議員提出議案第1号	小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

審議議案の中から PICK UP!!

ここが聞きたい 一般質問!!

市民のみなさまの生活に
関わることについて、
12人の議員が
一般質問を行いました。

(一般質問は発言した議員が編集しました)



●一般質問とは……

市政全般にわたり、執行機関（市長）に対し事務の執行状況や将来における政策方針等について議員が質問し、市長や部長等が答弁します。
また、小野市では、市長から提出された議案についても一般質問することができます。

●質問テーマは？

1. 質問する内容は、議案とは関係なく議員個人が自由に決めています。
2. 議員個人が自分なりの問題意識を市政に問い、市の見解を求めます。

●質問の制限時間は？

1人あたりの制限時間は40分です。(答弁は含みません)



《一般質問をスマホ・タブレットで視聴できます!》

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。



安達哲郎議員（創生おの）



熱中症災害から生命を守る

答弁 学校を除き大前提として個人の対策が重要

質問 誰もが経験したことのない酷暑を我々は生きている。まさに災害化している猛暑の現状を踏まえ、学校現場、クーリングシエルト、市役所職員の屋外業務現場、公共スポーツ施設、小野まつりなど、各分野での熱中症対策について伺う。

答弁 学校現場では、空調機器等を最大限に活用するなど、様々な熱中症対策に取り組んでいる。昨今の気象状況の変化に合わせ、対策をブラッシュアップする必要があるとも考えているため、引き続き有効な対策について情報収集に努め、安全安心な学校運営に努める。
クーリングシエルトについては、「熱中症特別警戒アラート」発表時に開放が義務付けられ、現在13か所の施設を指定している。熱中症

特別警戒アラート発表時の市民への情報発信体制も構築している。

屋外現場で働く市役所職員については、空調服を導入しており、今後は冷却ベストの導入や、空調服貸与の対象者の拡大も検討する。

公共スポーツ施設では、各個人が予防行動を取ることが大前提であり、施設側はその支援を行うものであると考える。救急隊との連絡体制の徹底を含め、不測の事態に対応可能な体制を構築している。

小野まつりでは、踊り子への熱中症対策として、ミストファンの設置、救護所の増設、開催前の広報や啓発および当日のアナウンス等でも注意喚起を行い、リスク軽減に努めている。
(市当局)

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。

山本悟朗議員（創生おの）



市街化調整区域の住宅地開発は

答弁 地域が本気になって取り組むのであれば市は協力する

質問 令和7年3月までを期限に「10年後の農地」を考える地域計画の策定が各地区で進められていますが、各地区でどのような議論がなされているかを伺う。

答弁 担い手不足が心配され、なかなか将来を見据えることが困難な状況の中で、営農組合の存続について議論されている地区もあれば、営農組合を立ち上げる計画が持ち上がる地区も見受けられるなど、真剣な話し合いが行われ、計画の策定が進んでいる。
(市当局)

質問 市内の人口分布を30年前と比較すると、大規模な住宅開発が行われた地域では人口が増えているものの、他の地域では人口は減少しており、調整区域においては減少が顕著です。今後の人口減少社会にあつて、定住環境の維持を踏まえた、調

整区域の住宅地開発を行うことについて伺う。

答弁 調整区域の住宅開発については、市街化区域に比べて開発のハードルは高くなる。しかしながら地域でまちづくりを協議され、地域の特性を生かしたまちづくり、住宅開発の提言を進められることは大切で、当局としても、その提言を受けてどういった手法で対応・実現できるのかといったストーリーが書けるのではないかと。
(市当局)

答弁 調整区域の住宅地開発には地域の協力と、住宅地としての利用価値の高さが大切である。駅の周辺地域などについては調整区域であっても、地権者を含め、地域が本気になって取り組むのであれば市は協力する。
(市長)

前田昌宏議員（おの未来図）



小野市産のお米の販売について

答弁 ブランド化には付加価値を見出す必要

質問 地元産の米を小野市産として広く販売できないか。

答弁 「サンパティオおの」では、小野市産の表示で米の販売がされているが、小野市産としてネーミングしブランド化するには、他と差別化できる付加価値を見出す必要がある。
(市当局)

質問 小規模農家の農機購入を条件付きで補助できないか。

答弁 高価な農機の買い換えは、小規模農家が離農するひとつの要因であり、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速する中、農地の集積や集約化が急務となる。小規模な農家に補助をすれば、国や市が定める方針に逆行することになりかねず、現時点では難しい。
(市当局)

質問 ラジコン式草刈り機の貸し出し事業について

答弁 実施予定はない。ラジコン式草刈り機は高額だが、費用を助成する多面的機能支払交付金を活用し購入やリースができる。また、本交付金を活用して複数の町での共同購入も可能である。
(市当局)

質問 外国人の住まい探しと空き家をマッチングできないか。

答弁 空き家活用を考える上で有効な手段ではないかと考える。令和4年度の調査で市内に約600戸の空き家があり、外国人労働者のシェアハウスとしての活用事例もある。空き家活用には、地域住民の外国人受け入れへの理解、外国人が地域に溶け込み双方が良好なコミュニケーションを築くことが課題となる。地域への投げかけやマッチングを進めた場合の課題整理など研究を進める。
(市当局)

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。

前田光教議員（市民クラブ）



QRコード



待ったなし！体育館の空調は？

答弁 補正予算を組み、来年の夏までに全校設置を！

質問 文部科学省からも促進通知がある学校体育館の空調設備、今年も連日続く酷暑の日々、体育館の空調設備整備について問う。

答弁 現在、小中学校にスポーツクーラーと大型扇風機を各4台（合計104台）配備しているが、熱中症のみならず、災害時の指定避難場所としての環境改善のためにも早期設備の検討を進めたい。（市当局）

質問 酷暑が続く日々「待ったなし」。市長の考えを問う。

答弁 12月に補正予算を上程し、来年の夏までに各校に空調設備を整備する。（市長）

県の大阪関西万博子ども招待プロジェクトの対応について？

質問 現時点で、学校単位で万博参加の意向調査について問う。

答弁 校長会で協議したところ、①万博で何が体験でき、何を学べるのか。②児童生徒の安全を担保する情報不足。③見学の時間確保が難しい。④バスの手配、料金の高騰が予測されることなどから、現時点での意向調査には、市内全校統一して検討中としている。（市当局）

ふるさと納税の取り組み状況について？

質問 ふるさと納税寄付金、4億円に向けた取り組みについて問う。

答弁 小野市の返礼品は、65社、1,038品を提供いただいております。本年7月にポータルサイトの中間業者、シティブロモーションと返礼品のPRを連携して行う2社が決定している。これまでとは視点の異なるPRの展開を予定しており、地域経済活性化の推進を目指す。（市当局）

河島三奈議員（市民クラブ）



QRコード



在宅介護の支援に力を注ぐには

答弁 権利擁護に関する支援や在宅サービスの充実を

質問 第9期小野市介護保険事業計画において、特に重点的に取り組むべき課題をどのようにとらえているのか。

答弁 今後、課題と考えられるのは、認知症高齢者と独居高齢者の増加である。これまでは、親族の支援を得られていたものが、独居高齢者が増えると公的な支援の必要性が高まる。特に重点的に進めていく事業のひとつが、高齢者の権利を守る成年後見制度利用支援事業である。日常の金銭管理、介護サービス利用等に必要な契約行為など、本人だけでは難しくなった場合に、親族などからの支援がない方には特に必要となってくる。（市当局）



些細なことでも、まずはご相談を

答弁 まだ、一般的には成年後見制度について具体的な内容は認知されているとは言い難い状況である。市としては、相談から利用までを一体的に支援する体制の整備が必要と考えており、支援体制の準備を進めている。（市当局）

その他の質問事項
在宅生活を継続する介護者支援の充実について他

小林千津子議員（市民クラブ）



QRコード



これからの「小野まつり」について

答弁 市民の皆様喜んで頂ける「まつり」に進化を

質問 小野市の象徴である「小野まつり」「小野恋おどり」が市政70周年を祝う5000発の花火と共に感動を与え終わりました。今年の検証は。

答弁 2日間で16万人と過去最高の来場者となり、実行委員会、ボランティアの皆様のおかげで事故もなく実施できました。

昨年の課題、雑踏密度の解決のため市民ステージの増設、花火打ち上げ正面の変更、図書館前道路における道路の確保等安全な通行と緊急時に備えました。（市当局）

質問 熱中症警戒特別アラート発令時の対応は。

答弁 熱中症対策の徹底のため、会場内でのアナウンスによる周知、踊りの回数制限、庁舎1階休憩スペースの解放を準備するなどの対応をしました。（市当局）

川名善三議員（公明党）



QRコード



相続登記の義務化について

答弁 継続した広報・周知に努める

質問 これまで任意であった相続登記が、令和6年4月より相続や遺産分割等で取得した場合、3年以内の登記が義務付けされたが、市としての周知や支援の取り組みは。

答弁 昨年行った国の調査では、66%が「義務化を知らない」との結果で、まだまだ認知度が低い状況である。周知の必要性を認識している。ご家族からの相談があれば、法務省作成のチラシを利用した概要説明や必要に応じて専門家への相談を促している。また、市民課で配布する「おくやみハンドブック」などで、あらゆる機会に広報・周知を図っている。（市当局）

質問 国による制度改正であるが、さらなる周知を深める意味で助成金制度などを検討しては。

答弁 実施している自治体もある

質問 ハラスメント（カスハラ）について

答弁 カスハラに限らず、ハードクレーンや不当要求を含め、小野市では、上司と部下、部署内、関連部署等との連携において迅速に「報連相シート」により、絶えず情報を共有・水平展開して組織として対応しています。また、安全安心パトロールを含めた19名の警察官OBが在籍しています。同席していただくなど状況により警察との連携や庁舎からの退去命令といった対応もとっています。（市当局）

カスハラは職員の健康不良、業務パフォーマンスの低下、他の来庁者の利用環境悪化などにも影響を及ぼすので、曖昧にしないという姿勢を職員、市民も共に共通認識することが重要だと考えます。（市当局）

法定相続情報証明制度の周知について

質問 平成29年5月より、相続登記や金融機関等での手続きの簡素化が見込まれる制度だが、市として周知への取り組みは。

答弁 複数の法務局への登記申請や他の行政庁や金融機関などの様々な相続関係手続きにも利用できるなどのメリットがあることから、「おくやみハンドブック」を市のホームページにも掲載するなど、制度の周知に取り組んでいる。（市当局）

その他の質問事項

リチウムイオン電池等の分別回収について

掘井ひさ代議員（おの未来図）



QRコード



らんらんタクシーの現状と今後

答弁 現状維持が基本だが、今後の推移を注視し検討

質問 1か月の平均利用回数は4.4回だが、121回と突出している方があり、予約が取れない原因の一つとなっているのでは。そこで、利用回数に制限を設けることについて伺う。

答弁 らんらんタクシーの目的は、移動手段を持たない高齢者の通院や買い物等の移動需要に応えることであり、免許証を有する方は移動手段が有るので対象者としては考えていない。（市当局）

答弁 現在の運用では、乗務員が当該利用者の利用回数が何回目かが分からない。課題を十分に検討した上で、利用回数制限の導入に向けた判断をしていきたいと考えている。（市当局）

（市当局）

質問 利用対象者は75歳以上の運転免許証を有していない方となっております。体調不良や通院等でタクシーを利用する場合、運転免許証の有無で補助がないのは不公平と考える。運転免許保有者も利用対象にできないか。

答弁 今後、団塊世代の免許証自主返納者の増加により需要が見込まれる反面、タクシー業界の乗務員不足の解消は難しいと考える。また、利用状況も地域差がある。乗務員不足解消の一案として、乗り合いタクシーの導入も含め、利用者や地域に合った今後の交通施策について伺う。

答弁 まずは増加、多様化する移動手段に対し、いかに柔軟に対応していくかを検討することも必要であり、他市町の事例や国の規制緩和策を注視し、研究を進める。（市当局）

山本麻貴子議員（おの未来図）



QRコード



失語症向け意思疎通支援者派遣事業

答弁 今年度開始に向け、準備を進めている

質問 失語症とは、脳卒中や事故などで脳の言語中枢を損傷することで起こる言葉の障がいである。障がいの程度により症状は様々だが「話す」「聞く」「書く」「読む」ということが難しくなり、他者とのコミュニケーションに困難をきたす。失語症向け意思疎通支援派遣事業を始めている市があるが、小野市の取り組み状況について伺う。

答弁 今年度から当該事業を開始すべく、実施要綱の制定、兵庫県言語聴覚士会との調整など、派遣事業を実施できる体制整備を進めている。（市当局）

質問 対象者と周知方法について伺う。

答弁 市内に居住し、失語症として障害者手帳を受けた方など。医師の診断書、リハビリテーション計画書

答弁 市が主催する基礎講座、北播磨地域の養成講座、コミセン等での手話教室や学校でも手話の授業などを行っている。（市当局）

答弁 市が主催する基礎講座、北播磨地域の養成講座、コミセン等での手話教室や学校でも手話の授業などを行っている。（市当局）

質問 意思疎通支援者の育成について伺う。

答弁 市が主催する基礎講座、北播磨地域の養成講座、コミセン等での手話教室や学校でも手話の授業などを行っている。（市当局）

藤原 章議員（日本共産党）



QRコード



学校体育館の冷暖房整備を

答弁 必要性は認識。可能なら来夏までに整備する

質問 体育の授業や部活動の安全の面からも、また能登地震での避難所を見ても学校体育館の冷暖房整備は喫緊の課題だ。整備方針を問う。

答弁 学校教育環境の充実、指定避難所の環境整備の観点から早期整備に向け検討する。（市当局）

質問 前田光教議員への市長答弁では、大風量スポットエアコンを整備する意向だが、冷暖房が可能なのか。また、全校が対象か。

答弁 冷房も暖房も可能。（市当局）

答弁 できる限り来夏に間に合うよう全校を一気に整備する。（市長）

福祉給付制度適正化条例は廃止か修正を

質問 条例施行後の実績を問う。

答弁 11年間の情報提供総数は113件。情報による不正受給の返還は、生活保護費で1件、児童扶養手

質問 それならなおさら5条3項を削ればいい条例になると思うので検討願いたい。

答弁 それはそれで受け止めたい。（市長）

当で資格喪失が9件あった。また、不適切な費消は15件の改善指導を行った。一方、新規の生活保護受給が4件あった。（市当局）

質問 本条例の最大の問題点は5条3項で市民に不正や不適切費消の情報提供を規定していることだ。受給者の人権侵害や差別を引き起こす恐れがある。条例廃止か、5条3項を削除する修正を求める。

答弁 条例には自信を持っている。広く関心を持たせて本当に保護が必要な人が保護を受けられる環境を作ることが本来の目的だ。不正な受給を取り締まるとか、監視することが目的ではない。（市長）

常任委員会
視察報告

宮脇健一議員（日本維新の会）



QRコード



文化財の保存・活用について

答弁 5つの取組分野を定めて進めていく

質問 市内全域を対象とした文化財の保存・活用のための基盤を強化する方向性について。現在の取組状況と今後の予定について伺う。

答弁 調査研究の分野では、継続中の文化財悉皆（全数）調査として市場地区と大部地区神社の建造物調査を行っており、終了後、寺院所蔵の工芸品調査を行う予定としている。保存管理の分野では、市内の遺跡等から出土した出土品や市内で発見された歴史資料等の文化財指定を進めており、本年3月に、王塚古墳の出土品が県文化財に指定された。

また、活用および情報発信の分野においては、地域づくり協議会や観光協会と連携した「歴史ウォーキング」を実施しているほか、地域の歴史を広く市民に周知すべく、様々なテーマの「特別展や企画展」を開催し、市広報誌やホームページ、SNS等を活用し本市の歴史文化を情報発信している。

調査研究体制の分野では、現在、包括連携を締結済の神戸大学をはじめとした専門機関と、市内文化財に精通する「文化財保護委員会」との連携により事業を実施している。今後は、大学等による専門的知見に基づいた文化財の保護を推進すべく、専門機関とのさらなる知的分野の連携により、地域文化財情報の「集約と発信」を推進していく。（市当局）

河島信行議員（無党派）



QRコード



生徒のために、教育研究推進を

答弁 各学校が課題や実態に合わせ研究を進めている

答弁 この研究システムは、従来の予算の他に、学校長裁量で執行可能な予算を「研究開発費」として配当し、学校独自の教育研究や校内研修を推奨するもので、今年度で21年目を迎えている。

具体的には、小野市の進めている小中一貫教育や学力向上の取り組み、外国語教育及び理数教育の推進等の他に、学校独自の特色ある教育、オンラインワン教育の推進にもつながっており、小野市の進める「夢と希望の教育」の推進及び充実に大きく貢献している。また、各学校の研究内容については、市内すべての学校と情報共有を図り、教員が望めば、他校の研究会にも参加できるようにしており、市内だけで多種多様な研究に触れることができる研究研修システムを構築している。長期研修は、兵庫教育大学大学院や国立特別支援教育総合研究所、県立総合教育センターなどの国や県の研修制度を活用し、毎年数人の教員を長期研修に派遣している。教員の研究や研修は、「やらされる研究」から「やりたい研究」に深化し、現在、学校及び教員の主体性を育み、教員の資質向上や魅力ある学校づくりの推進に充分つながっている。今後も「研究開発費」の趣旨に合わせ、小野市の「夢と希望の教育」の充実に向け、有効活用に努める。（市当局）

（議員提出議案第1号）

小野市議会議員定数条例の一部改正案について 質疑

山本麻貴子議員（おの未来図）

唐突に定数削減を提案された経緯は？

答弁 唐突とは考えていない

質疑 議員全員で議論することなく、唐突に議員定数削減の議案を提出された理由について伺う。

答弁 7月に市長から「議会はどうか」と問題提起をされていたのに本格的に議論する場を設けられることがなかった。我々議員の問題であり、市長や市民から言われてから考えるのではなく自ら考えるべき問題として今回議案として提案した。（提案者）

質疑 8月2日には議員全員で、8月6日には会派の代表者が話しをする場があった。その時、今回の提案者から定数削減についての話は全く出なかった。その後2週間で意見が変わった理由について伺う。

答弁 8月の場合は情報共有するだけでした。私は議会運営委員会のメンバーであり、会派の幹事長でもあるので、公の意見と個人の意見とは違いました。今決めるのか、1年先に決めるのか、同じ答えならば早く決めたほうがいいと思っただけです。拙速かもしれないが唐突ではない。（提案者）

質疑 定数を14人とする根拠を伺う。

答弁 他市においてはより少ない議員の数で人口と面積をカバーできているので定数削減すべきと判断した。（提案者）

（議員提出議案第1号）

小野市議会議員定数条例の一部改正案について 質疑

平田真実議員（創生おの）

小野市民の意見を確認する必要がある？

答弁 市民の負託を受けているためアンケートまでは必要ない

質疑 議員提出議案第1号小野市議会議員定数条例の一部改正案について、加東市議会が加東市民に実施されたアンケート結果にも触れ、提案理由を述べられたが、加東市議会には加東市議会の状況があり、加東市民がアンケートに回答しておられるので、小野市議会でも民意を確認することなく、これは何ら小野市と環境が変わるものではないと発言されたその根拠について伺う。

答弁 北播磨地域における自治体はそれぞれ地域特性があるものの、気候、風土、歴史、人口規模等、大きく変わるものではない。国政選挙の選挙区も同じで、逆に議員活動を行う上において、どのような所が変わるとお考えなのか。同じような生活圏域であるというのは一般的な市民の認識であると考えられる。（提案者）

小野市立幼稚園預かり保育条例の制定について

質疑 子どもの入園から卒園までの間に保護者の就労状況が変わる可能性がある。就労により「保育の必要性の認定」を受けた場合に、国の幼児教育・保育の無償化との整合性は？

答弁 新たに実施しようとする預かり保育は、市の「夢と希望の教育」に基づく16か年教育に位置付けて行うもので、安心して子育てができる環境を整え、家庭教育の充実を支援しようとするもの。幼稚園に在籍する園児に限定し、1号認定の子どもを対象とするもので、保護者の就労による新2号認定での預かり保育は現在のところ想定していない。（市当局）

（議員提出議案第1号）

小野市議会議員定数条例の一部改正案について 質疑

河島信行議員（無党派）

市議会議員定数2名削減について

答弁 議員報酬2人1期、4年で5,600万円削減できる

質疑 議員提出議案第1号 小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

- ① 議員定数削減の効果について
- ② 議員の役割について
- ③ 近隣市町の議会議員定数と小野市議会議員定数について

答弁 効果という点では、議員報酬2人1期、4年で5,600万円の削減になる。議員の役割に対する意識改革が一番の削減効果だと考える。人口比、面積比における小野市議会議員数は、近隣市に比べ比較的多い状況であり、行政のチェック機能の弱体化には繋がらない。より少ない議員数で、より効果的な活動を行い、議員活動の質を高めることが責務だと考える。今回、近隣市の議員定数削減の検討が進められる中、市民から言われてから検討するのではなく、言われる前に検討すべきである。いつまでも議論を続けずスピード感と目標をもって判断すべき。（提案者）

民生地域常任委員会視察報告

令和6年7月17日(水)～令和6年7月19日(金)

★「地域包括ケアシステム」の取り組みについて (三重県桑名市)

✓桑名市では、超高齢社会に対応するため、第9期地域包括支援システムを基に、体系立てたマネジメントが展開されており、介護サービスに市単独の単価加算を設けられるなど、介護予防等に重点を置いた取り組みが行われている。ケアプラン作成前からリハビリテーション専門職を同行させるなど、地域ケア会議を“現場”で行うといった取り組みも特徴的で、関係各所との連携強化により、継続し続けられるような施策体制を構築されている。



★①まちづくりの拠点にぎわいの森について (三重県いなべ市)

②グリーンクリエイティブいなべ事業について

✓いなべ市では、新しく整備した市役所に隣接して交流の広場を創造され、市を含め市民・民間企業等との“連携”を重視したまちづくりを進めている。地域資源を最大限活用しながら、新しい分野の商品開発や人の交流など「創造し続ける」取り組みを進められており、まちに賑わいをもたらす積極的な取り組みがなされている。



★社会福祉法人と地域組織の協働による日常生活支援体制の構築について

(三重県四日市市)

✓四日市市では、高齢化率、後期高齢化率、要介護認定率とも、全国平均及び三重県の平均を下回っているにもかかわらず、日常生活支援体制の構築に向けて、早い段階から取り組みを進められている。市内に先駆的な取り組みを行う社会福祉法人の存在があるものの、やはり市民・事業者・行政の連携を重視して取り組んでいるところが更なる成果につながっている。



令和5年度決算を認定

9月定例会に提出された決算に係る議案を予算決算常任委員会に付託し、一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、審査を行いました。

9月18日、19日の2日間にわたり、市が目的に沿って予算を適切に執行したかを慎重に審査し、その結果、全会一致で認定いたしました。

決算額 (歳出)

一般会計	209億7,710万円
特別会計	99億 8,690万円
都市開発事業会計	1,355万円
水道事業会計	16億5,641万円
下水道事業会計	27億1,579万円

市議会が check!



決算の概要はこちら



- Q** 旭丘中学校の長寿命化改修工事の進捗は？
A 8月末時点での進捗率は92.3%が完了し、11月末までに工事完了。12月中に引越越し作業、3学期(1月)より新校舎の供用開始を予定しています。
- Q** 自治会のデジタル化推進活動補助の内容は？
A 令和5年度は6自治会で実施。「電子回覧アプリ導入」5件、「スマホ教室開催」1件。デジタルと紙の二重管理となるなど課題はありますが、即座に情報を届けることができるため、急な行事の中止等の際には役に立つといった意見があります。
- Q** 子どもサポートセンターの相談実績は？
A 総合相談窓口として、妊娠から出産、子育てにわたって切れ目のない支援を関係各課の情報共有・連携により実現。相談実績としては、面談、電話、訪問、連携を合わせて5,393件。

- Q** 自衛隊基地があることによる交付される補助金・交付金は？
A 令和5年度に小野市が歳入した補助金・交付金としては、「防衛施設周辺整備民生安定事業補助金」「国有提供施設等所在市助成交付金」「国有資産等所在市町交付金」の3種類があります。令和5年度は、防衛施設周辺整備民生安定事業補助金を粟生会館の改修工事に活用しました。
- Q** ふるさと納税の効果は？
A 寄付金収入額3.2億円に対し、経費が1.6億円となっています。一方で他の自治体に寄付したことで流出した個人住民税額が1億円のため、実質は6千万円の黒字となっています。経費のうち1億円は返礼品費用として市内事業者の収入となっており、地域経済にも直接的な効果があったと評価しています。



議会を傍聴しませんか

☆ 12月定例会日程 ☆

12月2日(月)	午前10時～	本会議(第1日)	議案説明
12月12日(木)	午前10時～	本会議(第2日)	一般質問
12月13日(金)	午前10時～	本会議(第3日)	一般質問
12月25日(水)	午後1時30分～	本会議(第4日)	議案の採決など

- ★12月定例会で一般質問する項目・内容については、12月上旬に市議会ホームページに掲載します。
- ★各常任委員会の傍聴も可能です。開催日程については12月上旬に市議会ホームページに掲載します。

「手話通訳」・「要約筆記」を利用できます

本会議を傍聴される際に「手話通訳」・「要約筆記」を利用することができます。希望日の8日前までに議会事務局までお申し込みください。(費用負担はありません)



傍聴に行けなくても YouTubeで会議中継



マチイロ

アプリをダウンロードするとスマホに広報誌が届きます!



傍聴席から見た議場

小野市議会では、本会議を一般公開しています。当日、受付で住所・氏名を記入するだけで、どなたでも議会の傍聴ができます。市役所6階 議会事務局までお越しください。

議会と市民との懇話会

一般質問を行う日の本会議休憩中に、傍聴者の方からご意見をいただく機会を設けています。展開される議論にご注目ください。一般質問は12月12日(木)、13日(金)に行います。

「託児コーナー」を開設

一般質問を行う12月12日(木)、13日(金)は、「託児コーナー」を開設します。傍聴の際には、1歳から就学前のお子様をお預かりします。12月4日(水)までに議会事務局までお申し込みください。(費用負担はありません)



議会傍聴者数

9月定例会57名
(令和6年度累計91名)

《お申し込み先》 議会事務局 TEL. 63-1006(直通) FAX. 63-4108
E-mail: gikai@city.ono.hyogo.jp (市議会だよりへのご意見もこちらまで)

【市議会報編集委員会】
委員長 高坂純子
副委員長 平田真実
委員 安達哲郎
委員 掘井ひさ代
委員 山本麻貴子
委員 宮脇健一
委員 村本洋子

小野市議会だよりをご覧ください。新聞報道でもありませんように、議員定数を16から14へ削減する条例改正案は議員定数検討特別委員会を設け、引き続き審査することに決まりました。これまでの経緯や他市との比較等、今回の特集で分かりやすく説明しておりますので、是非一読ください。引き続き小野市議会の活動にご理解とご協力をよろしくお願いいたします。(市議会報編集委員 宮脇健一)

あしがき